

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：32678

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K04520

研究課題名（和文）国の文化財に指定されない全国社殿の寿命推定と維持保全手法に関する研究

研究課題名（英文）Examining the estimation of the average usage period and their conservation method of main building of shinto-shrines that are not designated as cultural property by the national government

研究代表者

佐々木 健（Sasaki, Takeshi）

東京都市大学・建築都市デザイン学部・教授

研究者番号：50787661

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：当初3年間で計画した全国の神社への一次（アンケート）調査を1年前倒し完了したが、管理者が建物を把握していない神社が多く見られ、寺院調査とは異なる状況からデータの信頼性を確保する為に現地調査を行った。ところが、本殿を覆屋に隠蔽する社殿も比較的多いことから現地調査にも限界があることが判明した。そこで、近世社寺の文献調査を併用する研究手法を最終年度に実施することで、当初の研究目的を達成できる目処が見えてきた。近世に限定することで推定寿命を算定することはできないが、代わりに社殿の価値と登録文化財としての潜在性の研究を新たに追加することが可能となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

全国各地に現存する神社の社殿が、どのような構法で建てられ、それらの維持保全の実態が、現在どのような状況にあるかを明らかにする。少子高齢化やコミュニティーの崩壊により、地域の支援が見込めなくなりつつある現在、社殿自体を遺せない神社が今後急速に増える可能性もある。過去から継承されてきた社殿建築の価値の潜在性を明らかにし、今後も安定的に保存活用され継承され続ける上での課題を明らかにすることは、わが国の建築文化の持続可能性の観点からも社会的意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：The primary questionnaire survey of shrines across the country, which was originally planned to take three years, was completed one year ahead of schedule; however, since there were many shrines where the administrators were not aware of their buildings, a field survey was conducted to ensure the reliability of the data, as this differed from the temple survey. However, it became clear that there were limitations to on-site investigations, as there were a relatively large number of shrine buildings where the main hall was hidden by a roofed structure. Therefore, by implementing a research method that also involves documentary research on shrines and temples on early modern period in the final year, we are seeing the prospect of achieving our original research objectives. Also it became possible to add new research into the value of the shrine buildings and their potential as registered cultural properties.

研究分野：建築

キーワード：神社社殿 使用期間 建替理由 修理履歴 価値保存 文化財

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我が国には古くから地域の歴史と共にある神社が8万あるとされる。これらの建築は広義の文化遺産であり、文化的景観として重要な役割を果たしてきた。また、神社の社殿は様々な地域で長い間、神職、氏子、宮大工らにより大切に受け継がれ、循環する地域の木材資源や技術と共に維持されてきた。ところが、社殿の多くは木造であるが故、過去に自然災害や人的被害の影響を受けた建物もある。特に都市化による火災の影響は避けられず、戦後は都市計画により防火や準防火地域に指定されるなど、指定文化財以外は建築基準法の適用を受けてきた。

寺院本堂の場合は、地域による違いはあるものの老朽化を理由にした建て替えが特に戦後に増え、また不燃建築を求める流れが構法の選択にも影響を及ぼし、非木造の本堂が増加した。しかし、1980年代以降、本堂の新造は木造に回帰した。過去32年間分のデータを元にした「1975年以降における構造種別の地域特性 近代社寺建築の変遷に関する研究(その2)」によると、神社の社殿も1985年以降、木造に回帰していた。環境に配慮した長寿命化の重要性が寺院本堂や神社社殿の建て替えにおいても再認識されたとも考えられる。

一方、日本全国で多くの大地震が頻発する現在、過疎化の影響等もあり、神社社殿や寺院本堂を含めた歴史的建造物が修理されずに放置され、結果として災害が起きる度に各地で歴史的景観が失われている。また、伝統的な建築の修理やその為の伝統技術自体が特別なものであることも維持修繕を困難にしている。大震災で神社社殿のような地域の貴重な歴史的建造物の損失を防ぐことは喫緊の課題であり、持続可能な維持保全が各地で期待されている。

本研究の特徴は、「国指定文化財を除く」神社の社殿に着目した点である。多くの場合、研究対象となる社寺建築は文化財であり、全国に数多く現存する一般の神社社殿は研究対象としてこれまで殆ど目が向けられなかった。一般的な仏教寺院の本堂を対象とした先行研究による推定寿命は、全国の伝統的木造建築の推定寿命を初めて明らかにしたが、対象が寺院本堂に限定された為、神社社殿の推定寿命を明らかにできれば地域性や社寺建築の違いを含めより広範な結果が期待できると考えられる。

2. 研究の目的

(研究当初)

現存する全国の神社社殿の網羅的な調査により、地域別の構法的特徴、建替え時期とその要因、使用期間に与える要因等を地域別に明らかにした上で、平均寿命の推計や維持保全の実態を解明し、長寿命建築として今後も安全・安心に利用される為の維持保全に関する手法を検討する上での基礎的資料を得ることを本研究の目的とする。先行研究である寺院本堂の研究成果と同様に、主に下記に関連する研究と成果を予定している。

- (1) 国指定文化財を除く全国の神社社殿の建替えの実態
- (2) 全国の神社社殿の構法的特徴と維持保全手法
- (3) 全国の神社社殿の維持保全と長期利用に与える影響
- (4) 全国の神社社殿の平均使用年数の推定とその地域性に関する考察

(研究目的の再考)

研究方法の再考(下記)で記したように、現地調査の実施によりデータベースを補完することが必要となった。そこで、アンケートを回収した全国の神社を可能な範囲で実際に訪れ、令和3年(2021年)度は中国・九州・近畿・東北、令和4年度は関東・中部・北陸の社殿を調査し多くの情報が得られた。しかし、地域の中には覆殿(覆屋)により本殿を目視確認できない神社も多くあり、現地調査でも社殿の正確な実態を確認することに限界もあった。(参照、5) 現地調査)

このことから、5) 現地調査や6) 総括(下記)で記したように、文献(近世社寺建築の調査)を併用する方針に変更した。竣工後80年を経過した歴史的建造物は維持保全の必要性が急速に高まることを既往研究(現本堂の構造上の問題等が長期利用に与える影響 仏教寺院の住職へのアンケート調査による、日本建築学会論文集 81 巻 729 号, 2016 年 11 月)で示したが、近世社寺建築を対象を絞ることは当初設定した上記、研究目的の達成には十分に妥当性のある手段であると判断した。

都道府県教育委員会の中には各地域の近世社寺建築を網羅的に調査した文献を過去に発行しており、これらは貴重な基礎資料となる。一方、文化庁では2019年4月に文化財保護法を改正し、未指定文化財など地域で保存する歴史的価値ある建物を市町村策定の文化財保存活用地域計画に位置づけ、継承の促進を可能とした。そこで、これまで長く大切に受け継がれ、これからも地域コミュニティによって継承が期待される未指定の近世社寺建築の保存活用の課題と登録有形文化財としての潜在性を明らかにすることを本研究の目的に加えた。

3. 研究の方法

(研究当初)

全国の神社のデータベースを作成し、北海道から九州地方へのアンケート調査(無作為抽出法による全神社の25%)を実施する。合わせて4年間で順次、実測やヒアリング等の現地調査を行い、最後に全

国調査で課題となった内容に関する補足のアンケート調査を行い、全ての調査結果を元に総括、最終報告書を作成する。

- (1) 初(平成 30)2018 年度：北海道(900 件)・東北(8,000 件)・九州(10,500 件)、計(19,400 件)から無作為抽出法(25%)で 4,850 件を選定しアンケート調査を実施、現地調査(約 40 件)、分析、経過発表
- (2) 2019 年度：中国(7,400 件)・四国(5,400 件)・近畿(9,800 件)、計(22,600 件)から無作為抽出法(25%)で 5,650 件を選定しアンケート調査を実施、現地調査(約 40 件)、分析、経過発表
- (3) 2020 年度：中部(25,000 件)から無作為抽出法(25%)で 6,250 件を選定しアンケート調査を実施、現地調査(約 40 件)、分析、経過発表
- (4) 2021 年度：関東(13,000 件)から無作為抽出法(25%)で 3,250 件を選定しアンケート調査を実施、全国の補足アンケート調査(2,000 件)、現地調査(約 40 件)、報告書作成と送付、発表

(研究方法の再考)

当初の研究計画(上記)では(1)2018年度から(4)2020年度の3年間で一次調査を完了する予定であったが、初年度で半数のデータベース作成を完了し一次調査を1年前倒して完了する目処が立った。交付額よりも多くの直接経費が必要となったため、前倒し支払請求を依頼し受理された。

全国の神社のアンケート調査の回答は寺院本堂の調査と異なり、管理者や居住者の不在が想定以上に多く、返戻郵便が2割となった。また、一人で多くの神社を兼務し、中には30社以上を管理する宮司もおり、建物の建立年や建築的な設問に対して無回答(選択肢としては「わからない」)が多い結果となった。そこで、データベースを埋める為にアンケートで回答を得た全国の神社にて現地調査を実施することとした。なお、コロナ禍を受け、本格的な現地調査は2021年度に実施した。これにより多くの神社にて貴重なデータを得ることができたが、その一方で、覆殿(覆屋)があることで本殿を目視で確認できない社殿も地域によっては多くを占め、現地調査にも限界があった。

そこで、より精度の高いデータを元にした新たな研究方針を実践することとした。すなわち、都道府県教育委員会が発行した近世社寺建築の文献を基礎資料として使う。2023年度は30年前に神奈川県教育委員会が発行した書籍「神奈川県の近世社寺建築(本文編1993)」を利用し神奈川県の近世社寺建築を対象にした調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 2018 年度の成果

本研究では全国の約半数の神社が現存する東北、関東、中部地方の神社を対象として、神社社殿(本殿、拝殿)の構造的な特徴(構造、屋根形態、構造材、仕上材)とそれらの維持修繕や構造上の問題等の実態を地域別、竣工年別、構造別に明らかにし今後の維持保全への考察と展望を示す。また、前社殿と現社殿の竣工から社殿の寿命推定を行い国指定文化財との違い等も明らかにした。アンケートの送付対象の神社は 4,469 件、有効回答は 925 件(約 2 割)を得た。

前本殿の平均使用年数で最も短い 50 年未満は、竣工した時代が江戸以前よりも明治以降で少ない(図 1)。江戸以前に竣工した中には 500 年以上使用した社殿も建替えられていた。特に戦後に竣工した社殿はまだ使用年数が 100 年に満たないため単純な比較とはならない。

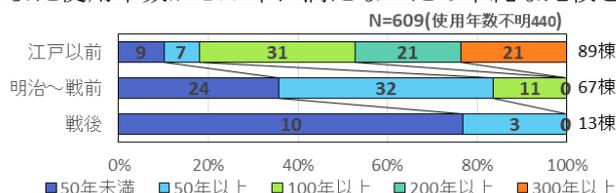


図 1 前本殿の竣工年時代別の平均使用年数

現本殿は江戸以前と戦後の竣工が多く、現拝殿は戦後が最も多い(図 2)。41 社が拝殿のない本殿のみの社殿であった。

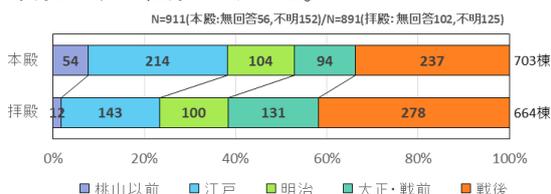


図 2 現社殿の竣工時代

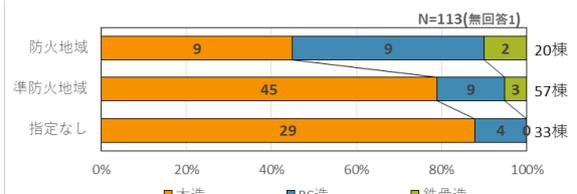


図 3 東京都の防火等指定地域と本殿の構造

防火地域に指定されている非木造の神社社殿は 5 割以上を占めた(図 3)。準防火地域に指定された神社社殿は、木造の割合が高い傾向にあり今後建て替えなどの際には非木造に変わることが考えられる。前本殿が木造であった、現在非木造の神社は 21 社(78%)あり、建替えを機に都市計画上の影響で構造を変える必要に迫られたと考えられる。

この他、神社の由緒、移転した神社とその理由、本殿・拝殿の理想の構造、理想の使用年数、前本殿の建替え理由、竣工時代と構造上の問題などを明らかにした。(学会発表・学内発表)

(2) 2019年度の成果

2018年度に続き、2019年度は北海道・近畿・中国・四国・九州地方の神社を対象とし、2018年度と同様の分析を行なった。なお、アンケートの送付対象の神社は3,578件、有効回答は677件(19%)を得た。(学内発表)

(3) 2020年度の成果

東京都の神社の文献調査(東京都神社名鑑)を行い、文献に掲載された神社(1,444件)の検証を二つのテーマ(1.境内建物の利用と氏子との関わり、2.神社の名称・御祭神と社殿の構成)で行った。

(4) 2023年度の成果

本研究では30年前の総覧「神奈川県近代社寺建築・本文編1993」に記載された神奈川県下の主に近代の神社建築(本殿・拝殿・社殿・門)を対象に、現存調査、価値の潜在性、維持修理の実態、所有者等による文化財登録等への意識、更には当該自治体の現状を明らかにし、一定の価値が認められる建物の登録文化財としての潜在性と課題を検討することを目的とする。

同文献に記載された691件の社寺建築の中から190社の神社建築を調査対象としアンケートを送付し、35社(18.4%)の回答があり、34棟は現存し、文化財8棟(市5棟・町3棟)(22.9%)、国登録文化財は1棟(2.9%)、文化財以外は26棟(74.3%)であった。(学会発表・学内発表)

2-1. 全調査対象の神社(近代社寺の総覧から)

神奈川県には神社が1133社(参考文献4)あり、総覧に掲載された近代の神社建築251棟の建物種別の内訳は本殿204棟(81.3%)、拝殿28棟(11.2%)、幣殿9件(3.6%)、社殿4棟(1.6%)、門3棟(1.2%)と本殿が主であった。本殿、本殿以外共に18世紀以降の建立が約8割を占め、14世紀(1棟,国宝)や16世紀(県指定2棟,未指定2棟)の本殿も存在した(図1)。

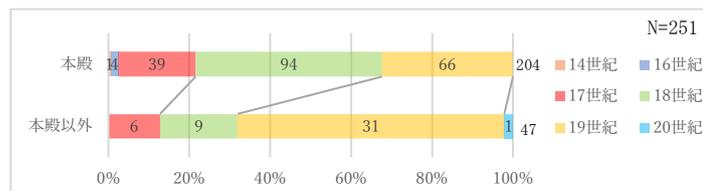


図1 神奈川県の近代神社の建物種別と建立年

また、市町村指定文化財は21棟(市18棟・町3棟)(8.4%)、国登録文化財は2棟(0.8%)。さらに、17世紀6棟(2.4%)、18世紀9棟(3.6%)、19世紀8棟(3.2%)であり、古い社殿の中にも未指定が多く、文化財の潜在性が考えられる。なお、本殿(204棟)の建物形式は流造が155棟(76.0%)と多く、中でも一間社流造は全体の約6割を占めた(図2)。

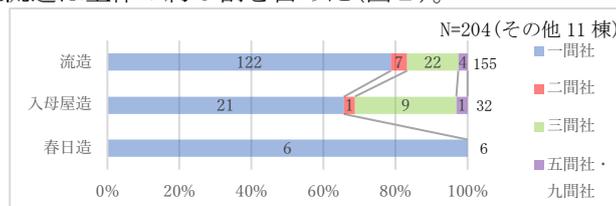


図2 神奈川県の近代神社の建物形式別と規模

一方、アンケートを送付した190棟の中で本殿の規模が大きい社殿として、三間社29棟(流造18棟,入母屋造6棟,切妻造2棟)や五間社3棟(流造2棟,入母屋造1棟)があり、これらの神社は延喜式内社などの格式が注目される。なお、三間社・五間社の本殿29棟の中で未指定は22棟ある。また、社殿形式には権現造(本・幣・拝殿)や覆殿の中に本殿を収めるなど11通りの形式を確認した。

国登録文化財の本殿は全国に147棟あり、登録時期と本殿の建立年(世紀別)を見るとどの時期も17世紀から20世紀の建立まで幅広く登録されている。登録件数は最初の10年は少ないが、その後は継続的に登録され、特に、18世紀以前の本殿は近年減少傾向にある(図3)。また、登録神社の分布は近畿地方に約5割が集中し、関東、東北、北海道を合わせても1割未満と少ない。神奈川県は国登録文化財は1棟のみで、神奈川県には潜在性があると推定される。

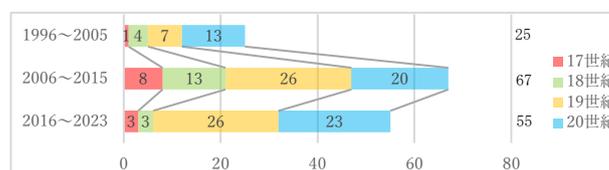


図3 全国の国登録神社の登録時期と建立年

(5) 現地調査

2020年から2023年度にかけてアンケートで回答を得た全国の神社への現地調査を行うことで社殿の構成(本殿、幣殿、拝殿の様々な形態)や細部意匠、維持保全の状況等を目視で確認した。これにより記載内容の確認や検証を行い、合わせて未記載事項の一部を確認することができた。しかし、科研費の残額がなくなり、四国や北海道の全て、近畿や中部の半数ほどの神社は現地調査ができていない。新たに科研費を申請することで未調査の神社へ行くことも考えられるが、その一方で、神社の現地調査を困難にする神社建築ならではの問題に直面した。それは主に防犯上の対策として神社本殿を覆屋または覆殿の中に複合する神社が近年増えている地域であり、遥々現地に赴いても本殿を調査できないことである。神職や氏子と事前に連絡を取ることも考えられるが、1日に1~2件の調査しかできないこととなり、極めて非効率である。そこで、2023年度は新たな研究方針を実践することとし、30年前に神奈川県教育委員会が発行した書籍「神奈川県の近世社寺建築(本文編 1993)」を利用し神奈川県の近世社寺限定の調査を実施した。詳しくは6)総括で述べる。

- ① 2020年度：
 - a) 2020年11月24~25日：新潟・福島(24社)
 - b) 2020年12月8~9日：新潟・佐渡(12社)
 - c) 2020年12月13~14日：新潟・長野(23社)
- ② 2021年度：
 - a) 2021年6月9~13日：兵庫・鳥取・島根(56社)
 - b) 2021年6月23~26日：兵庫・岡山・広島(52社)
 - c) 2021年7月14~17日：福岡・山口・大分(59社)
 - d) 2021年8月5~10日：九州(79社)
 - e) 2021年8月30~9月1日：新潟・福島・山形(50社)
 - f) 2021年9月18~21日：東北地方(51社)
 - g) 2021年10月16~19日：近畿地方(74社)
 - h) 2022年1月5~8日：滋賀・三重・愛知・岐阜(64社)
- ③ 2022年度：
 - a) 2022年8月19日：千葉(16社)
 - b) 2022年8月28~29日：千葉・茨城(34社)
 - c) 2022年9月10~12日：埼玉・茨城・栃木・群馬(58社)
- ④ 2023年度：
 - a) 2023年12月14日：神奈川(14社)
 - b) 2023年12月17日：神奈川(14社)

(6) 総括(研究手法の再考)

寺院本堂の研究と同様の手法で様々な論文を発表する為には信頼性のあるデータベースの構築が欠かせない。寺院の場合は基本的に各寺院に住職がいて、アンケート調査で寺院や本堂に関する回答を入手することで基本的には成立したが、無住であったり、多くを兼務する神社の場合はアンケート調査だけでは信頼性に足る十分な回答を得ることに限界があった。この点を反省し、アンケートで回答を得た神社への現地調査を行なった。ところが、覆殿などに隠れて本殿を調査できない神社が地域によっては多くを占めることがわかった。

そこで、広範囲に点在する神社の研究を行う為には信頼できる文献調査を合わせた研究が重要であるとの結論に至った。近年に都道府県単位で教育委員会が実施した近世社寺建築などの調査報告書がある地域では、文献調査を併用することができる。最終年度の2023年度は神奈川県の近世社寺建築(1996年出版の県教育委員会による調査報告書を利用)を対象とした。近世社寺を対象にしたことにより、当初設定した研究のひとつである「iv. 全国の神社社殿の平均使用年数の推定とその地域性に関する考察」は近世以前の社殿に限定する為に実施(推定)できないが、残る3つの研究・調査(下記)は引き続き継続中である。一方、当初の研究にはなかったが、近世社寺建築の保存活用や社殿の価値と登録文化財としての潜在性の研究を新たに追加することができた。神奈川県で行なった研究手法を他の都県に拡大することにより、関東地方や全国の未指定社寺建築の実態を網羅的に明らかにできると考えている。

- ① 国指定文化財を除く全国の神社社殿の建替えの実態
- ② 全国の神社社殿の構法的特徴と維持保全手法
- ③ 全国の神社社殿の維持保全と長期利用に与える影響

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 SASAKI Takeshi, TODA Chiharu, KATSUMATA Hideaki	4. 巻 86
2. 論文標題 TEMPLE ARCHITECTURE WITHIN PRECINCT YARD AND MIXED USE OF MAIN HALLS	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 85～93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.86.85	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 SASAKI Takeshi, OMI Yasuo, KATSUMATA Hideaki	4. 巻 26
2. 論文標題 全国の仏教寺院本堂の屋根の実態調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 1096～1101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aijt.26.1096	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 SASAKI Takeshi, OMI Yasuo, KATSUMATA Hideaki	4. 巻 27
2. 論文標題 A SURVEY ON THE FOUNDATIONS OF THE MAIN HALLS OF BUDDHIST TEMPLES NATIONWIDE	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 853～858
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aijt.27.853	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 SASAKI Takeshi, TODA Chiharu	4. 巻 27
2. 論文標題 ACTUAL CONDITIONS OF USE OF TEMPLES AND MAIN HALLS	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 1408～1412
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aijt.27.1408	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 SASAKI Takeshi、TODA Chiharu	4. 巻 28
2. 論文標題 TRANSITION OF STYLE OF NON-WOODEN TEMPLE MAIN HALL IN TOKYO	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 1026 ~ 1031
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.28.1026	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 佐々木健、小見康夫
2. 発表標題 文化財未指定社寺建築の持続可能性に関する研究 神奈川県近世社寺建築を対象として
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 佐々木健・小見康夫・勝又英明
2. 発表標題 神社社殿の竣工時代と地方別の構法的特徴 東北・関東・中部地方の神社を対象として
3. 学会等名 2019年建築学会大会(北陸)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 辻采奈、佐々木健、勝又英明
2. 発表標題 神社社殿の竣工時代と地方別の構法的特徴 ~東北・関東・中部地方の神社を対象として~
3. 学会等名 建築学会関東支部報告
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	勝又 英明 (Hideaki Katsumata) (00257106)	東京都市大学・理工学部・教授 (32678)	
研究 分担者	小見 康夫 (Yasuo Omi) (70409374)	東京都市大学・建築都市デザイン学部・教授 (32678)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------